

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月23日

上場会社名 総合メディカルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (総合メディカル株式会社分)
 コード番号 9277 URL <https://www.sogo-medical-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 坂本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名) 井上 修 (TEL)092-713-7091
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 平成30年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	70,101	5.4	1,983	△36.1	2,100	△32.6	1,147	△37.6
30年3月期第2四半期	66,491	16.0	3,101	27.5	3,118	29.2	1,839	33.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,173百万円(△38.1%) 30年3月期第2四半期 1,895百万円(35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	38.34	—
30年3月期第2四半期	61.46	—

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	87,443	37,213	42.2
30年3月期	89,748	36,526	40.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,915百万円 30年3月期 36,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
31年3月期	—	13.75	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 平成30年9月26日付で総合メディカル株式会社の普通株式が上場廃止になったことを踏まえ、配当予想及び業績予想は行っておりません。なお、総合メディカル株式会社の完全親会社である総合メディカルホールディングス株式会社の平成31年3月期の連結業績予想及び期末配当予想につきましては、同社が平成30年10月23日に公表いたしました「平成31年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成31年3月期における第2四半期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	30,680,312株	30年3月期	30,680,312株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	745,645株	30年3月期	745,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	29,934,661株	30年3月期2Q	29,934,708株

- (注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数並びに期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

総合メディカル株式会社は、平成30年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社である総合メディカルホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。総合メディカルホールディングス株式会社の連結業績予想と配当予想につきましては、平成30年10月23日に公表いたしました「平成31年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

	30年3月期 第2四半期	利益率	31年3月期 第2四半期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	66,491		70,101		3,609	5.4
医業支援	12,627		18,321		5,694	45.1
コンサルティング	1,039		1,223		183	17.7
レンタル	3,298		4,018		720	21.8
リース・割賦	4,937		4,937		△0	△0.0
その他	3,351		8,142		4,790	142.9
薬局	53,389		51,295		△2,093	△3.9
その他	474		484		9	2.0
営業利益	3,101	4.7	1,983	2.8	△1,117	△36.1
医業支援	552	4.4	743	4.1	190	34.6
薬局	2,881	5.4	1,609	3.1	△1,272	△44.1
その他	△12	△2.6	△5	△1.2	6	—
調整額	(321)	—	(364)	—	△43	—
経常利益	3,118	4.7	2,100	3.0	△1,018	△32.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,839	2.8	1,147	1.6	△692	△37.6

平成31年3月期は、中期経営計画「アクション2020」の2年目となります。引き続き、中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進しております。

当第2四半期の経営成績は、売上面では、医業支援部門における、株式会社文教のグループ化に伴う売上の貢献と、コンサルティングやレンタルの増収により、平成30年4月の調剤報酬・薬価のマイナス改定の影響による薬局部門の減収をカバーし、売上高は70,101百万円(前年同期比5.4%増)となりました。利益面では、売上原価の削減や販売費及び一般管理費の適正化により第1四半期と比較し前年同期に対する減益幅は改善しましたが、薬局部門における改定の影響を吸収しきれず、営業利益は1,983百万円(同36.1%減)、経常利益は2,100百万円(同32.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,147百万円(同37.6%減)となりました。

第3四半期以降も、更に各事業を強力に推進するとともに、販売費及び一般管理費の面においても、業務効率化や経費適正化を徹底し、計画達成に向け取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。

①医業支援

ア. コンサルティング

DtoD(医業継承・医療連携・医師転職支援システム)においては、登録医師会員数が、当第2四半期末で77,064人となりました(前期末比2,166人増)。

地域の方々が住み慣れた町で、安心して暮らし続けられる拠点となる医療モールの開発においては、当第2四半期末の医療モール件数が96件となりました(前期末比2件増)。当第2四半期末時点では、案件の積み上げを行い、下半期中で新たに5件の医療モールの開業が確定しています。

売上高は、病医院向けのコンサルティング収入が前年実績を大幅に上回ったほか、医療モールや病院施設の賃貸収入、医師紹介収入等が増加し、売上高は1,223百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

イ. レンタル

テレビ等の設置台数増加によりレンタル収入が増加した結果、売上高は4,018百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

ウ. リース・割賦

契約面では、開業支援からの新規案件や医療機器の入替案件などの契約受注により、契約高は5,450百万円(前年同期比27.7%増)となりました。売上面では、リース・割賦の売上高は増加したものの、物品販売による売上高が減少したため、リース・割賦部門の売上高は前年同期とほぼ同額の4,937百万円(前年同期4,937百万円)となりました。

エ. その他

株式会社文教(病院内売店、レストラン事業)のグループ化(平成30年4月26日に100%株式譲受)により、売上高は8,142百万円(前年同期比142.9%増)と「その他」部門に大きく貢献しました。

以上の結果、医業支援の売上高は18,321百万円(前年同期比45.1%増)となりました。利益面では、レンタルの売上高増や株式会社文教の貢献により、医業支援の営業利益は743百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

②薬局

中期経営計画「アクション 2020」の重点施策である「価値ある薬局の創造」をテーマに、地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。

平成30年4月には、調剤報酬改定および薬価改定が実施されました。地域包括ケアシステムの構築や医療機能の分化・強化、連携といった方針のもと、薬局においてはかかりつけ薬剤師の推進、地域医療への貢献が求められています。また、今回の改定では、特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の調剤基本料が引下げられるなど、いわゆる門前薬局の評価が見直され、当社グループや薬局チェーンにとっては、厳しい改定となりました。

このような中、当社グループは引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局をベースとした、高度な薬学管理ニーズに対応するための専門薬剤師の育成や健康サポート薬局拡大に向けた取り組みを推進しております。

健康サポート薬局の取り組みでは、健康サポート薬局の認定数が、当第2四半期末で102店舗となりました(全国の届出受理状況は、2018年9月28日時点で1,119店舗)。当社グループは、以前より、「みんなの健康ステーション」として地域に根ざした薬局づくりと、「かかりつけ薬局」の機能強化に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。この取り組み内容が、厚労省が進める「健康サポート薬局」の考え方に合致していたことで、届出開始から約2年で100店舗を達成することができました。

調剤薬局の店舗数は、当第2四半期累計期間中に4店舗(M&Aによる出店1店舗を含む。)を出店した結果689店舗となりました。なお、当第2四半期末時点では、下半期中に8件店舗(M&Aによる出店を除く。)を出店予定です。

以上の結果、調剤報酬・薬価改定の影響が大きく響き、薬局の売上高は、51,295百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は1,609百万円(同44.1%減)となりました。なお、当第2四半期(7月～9月)の営業利益率は当第1四半期(4月～6月)に比べ、0.5ポイント増加し3.4%となりました。第3四半期以降も引き続き、利益率改善に向けて努力を続けてまいります。

③その他

売上高は484百万円(前年同期比2.0%増)となり、営業損失が5百万円となりました(前年同期から6百万円改善)。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	30年3月期末	31年3月期 第2四半期末	増減
総資産	89,748	87,443	△2,304
うち、現金及び預金	14,538	9,498	△5,040
負債	53,221	50,230	△2,991
うち、有利子負債 (注) 1	23,529	24,777	1,248
純資産	36,526	37,213	687
自己資本比率 (%)	40.4	42.2	1.8
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.25	0.41	0.17

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：

(有利子負債－現金及び預金) ÷ 自己資本

当第2四半期末の総資産は、前期末比2,304百万円減少の87,443百万円となりました。流動資産は、前期末比5,665百万円減少の41,819百万円となりました。これは、現金及び預金が5,040百万円減少し、受取手形及び売掛金が2,487百万円減少したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比3,360百万円増加の45,624百万円となりました。これは、のれんが2,223百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前期末比2,991百万円減少の50,230百万円となりました。流動負債は、前期末比3,957百万円減少の29,640百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,155百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前期末比966百万円増加の20,589百万円となりました。これは、長期割賦未払金が689百万円増加したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む。)は、前期末比1,248百万円増加し24,777百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.17ポイント増の0.41倍となりました。

純資産は、前期末比687百万円増加し37,213百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,147百万円増加し、配当金の支払いにより486百万円減少したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末比1.8ポイント増の42.2%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	9,498
受取手形及び売掛金	20,536	18,048
割賦債権	2,934	3,668
リース投資資産	1,098	1,321
たな卸資産	5,787	6,340
その他	2,643	2,995
貸倒引当金	△53	△52
流動資産合計	47,485	41,819
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	5,483	6,174
建物及び構築物(純額)	12,898	13,113
その他(純額)	7,058	7,302
有形固定資産合計	25,440	26,590
無形固定資産		
のれん	9,119	11,342
その他	1,383	1,291
無形固定資産合計	10,502	12,633
投資その他の資産	6,319	6,400
固定資産合計	42,263	45,624
資産合計	89,748	87,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,037	16,881
短期借入金	490	439
1年内償還予定の社債	—	44
1年内返済予定の長期借入金	4,429	4,646
リース債務	275	184
未払法人税等	1,837	897
その他	6,527	6,546
流動負債合計	33,598	29,640
固定負債		
社債	—	237
長期借入金	13,831	13,528
リース債務	731	1,086
長期割賦未払金	2,754	3,444
その他	2,306	2,292
固定負債合計	19,623	20,589
負債合計	53,221	50,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	5,566	5,566
利益剰余金	27,470	28,131
自己株式	△920	△920
株主資本合計	35,629	36,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	624
その他の包括利益累計額合計	611	624
非支配株主持分	285	297
純資産合計	36,526	37,213
負債純資産合計	89,748	87,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高	66,491	70,101
売上原価	56,762	59,423
売上総利益	9,729	10,678
販売費及び一般管理費	6,628	8,695
営業利益	3,101	1,983
営業外収益		
受取配当金	14	16
受取賃貸料	10	11
その他	160	209
営業外収益合計	185	237
営業外費用		
支払利息	53	55
投資有価証券評価損	37	—
その他	76	64
営業外費用合計	167	119
経常利益	3,118	2,100
減損損失	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益	3,067	2,100
法人税、住民税及び事業税	1,253	824
法人税等調整額	△30	115
法人税等合計	1,222	940
四半期純利益	1,845	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,839	1,147

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
四半期純利益	1,845	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	12
その他の包括利益合計	50	12
四半期包括利益	1,895	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	1,160
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。